

令和4年台風第14号による被害状況等について

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。
※下線部は、前回からの変更箇所

令和4年9月26日
08時00分現在
特定災害対策本部

1 気象状況（気象庁情報）

(1) 気象の概況

- 14日03時に小笠原近海で発生した台風第14号は、18日19時頃に中心気圧935hPa、非常に強い勢力で鹿児島市付近に上陸し、19日朝にかけて九州を縦断。その後進路を東よりに変え、20日09時に日本の東で温帯低気圧に変わった。
- 九州を中心に西日本で記録的な大雨や暴風となり、9月15日の降り始めからの総雨量は、九州や四国の複数地点で500ミリを超えるなど、9月1か月の平年値の2倍前後となった。宮崎県美郷町では1,000ミリ近い雨量を観測した。また、最大瞬間風速では、鹿児島県屋久島町で50.9メートルを観測したほか、複数地点で観測史上1位を更新した。

(2) 雨の状況（9月15日0時～9月21日6時）

・主な1時間降水量（アメダス観測値）

宮崎県	東臼杵郡美郷町	神門	76.5ミリ	18日11時29分まで
神奈川県	足柄上郡山北町	丹沢湖	71.0ミリ	18日10時31分まで

・主な24時間降水量（アメダス観測値）

宮崎県	えびの市	えびの	726.0ミリ	19日9時20分まで
宮崎県	東臼杵郡美郷町	神門	712.5ミリ	19日3時20分まで

・主な期間降水量（アメダス観測値）

宮崎県	東臼杵郡美郷町	神門	985.0ミリ
宮崎県	えびの市	えびの	937.0ミリ

(3) 風の状況（9月15日0時～9月21日6時）

・主な風速（アメダス観測値）

鹿児島県	熊毛郡屋久島町	屋久島	36.6m/s	（東北東）	18日11時58分
和歌山県	和歌山市	友ヶ島	29.7m/s	（南南東）	19日15時07分

・主な瞬間風速（アメダス観測値）

鹿児島県	熊毛郡屋久島町	屋久島	50.9m/s	（東北東）	18日11時51分
大分県	佐伯市	蒲江	50.4m/s	（南南東）	18日21時14分

2 人的・物的被害の状況（消防庁情報：9月26日08:00現在）

(1) 人的・建物被害

都道府県	人的被害							住家被害						
	死者	うち災害関連死者	行方不明者	負傷者				合計	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	合計
				重傷	軽傷	程度不明	小計							
				人	人	人	人							
秋田県				1		1	1			1			1	
神奈川県				1		1	1			1			1	
福井県										1			1	
岐阜県				2		2	2			1			1	
愛知県				7		7	7							
三重県				1		1	1							
兵庫県				2	9	11	11			2			2	
和歌山県				3	2	5	5			1			1	
鳥取県				1		1	1							
島根県										1		4	5	
岡山県				1	2	3	3			1			1	
広島県	1			1		1	2			6		8	14	
山口県				1		1	1					3	3	
徳島県				8		8	8							
香川県				2		2	2							
愛媛県				1	4	1	6	6		6		2	8	
高知県				7		7	7			4			4	
福岡県				16		16	16			18	1		19	
佐賀県				3		3	3							
長崎県				7		7	7			2			2	
熊本県				11		11	11			4	1	7	12	
大分県				4	7	11	11	5	1	123	24	31	184	
宮崎県	3			3	21	24	27	1	9	53	667	426	1,156	
鹿児島県				2	16	18	18			124		7	131	
合計	4			19	127	1	147	151	6	10	349	693	488	1,546

3 避難指示等の状況（消防庁情報：9月26日08:00現在）

○発令されていた避難指示等は全て解除

4 避難所の状況（内閣府情報：9月26日06:00現在）

都道府県	避難所数	避難者数
熊本県	1	22
宮崎県	4	18
合計	5	40

5 その他の状況

(1) ライフラインの状況

① 電力（経済産業省情報：9月26日07:00現在）

ア 07:00時点の停電状況。

(i) <九州電力>

○9月24日に全て復旧済み

（最大供給支障戸数：約353,480戸（9/19 1:00時点））

(ii) <四国電力>

○9月21日に全て復旧済み

（最大供給支障戸数：約36,214戸（9/19 7:00時点））

(iii) <中部電力>

○9月21日に全て復旧済み

（最大供給支障戸数：約6,240戸（9/20 0:00時点））

(iv) <中国電力>

○9月21日に全て復旧済み

（最大供給支障戸数：18,317戸（9/19 6:00））

(v) <関西電力>

○9月20日に全て復旧済み

（最大供給支障戸数：約9,940戸（9/20 3:00時点））

(vi) <北陸電力>

○9月20日に全て復旧済み

（最大供給支障戸数：約1,360戸（9/20 7:00時点））

(vii) <東京電力>

○9月20日に全て復旧済み

（最大供給支障戸数：約4,180戸（9/20 9:00時点））

(viii) <東北電力>

○9月20日に全て復旧済み

(最大供給支障戸数：約470戸(9/20 5:06時点))

イ 電力需給について、問題なし。

②水道(厚生労働省情報：9月26日07:00現在)

○宮崎県内の3事業者において、3,388戸が断水中(広島県、山口県、愛媛県、高知県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県内の40事業者において最大断水戸数※約12,769戸、うち約9,381戸が解消済み)。

※各市町村の最大断水戸数の合計

県・市町村 ・事業者名	断水戸数(戸)		断水 期間	被害等の状況
	最大	現在		
【広島県】 はつかいちし 廿日市市	30	0	9/19~ 9/20	・配水管の破損 (復旧済み)
【山口県】 みねし 美祢市	50	0	9/19~ 9/20	・配水管の破損 (復旧済み)
いわくにし 岩国市	200	0	9/20	・濁水のため取水停止 ・水道管の損傷 (復旧済み)
【愛媛県】 四国中央市	34	0	9/19	・停電による断水 (復旧済み)
あいなんちょう 愛南町	2	0	9/19	・配水管の脱落 (復旧済み)
【高知県】 しまんとし 四万十市	40	0	9/19	・配水管の破断 (復旧済み)
おおとよちょう 大豊町	30	0	9/20~ 9/21	・停電による断水 (復旧済み)
【佐賀県】 いまりし 伊万里市	15	0	9/19~ 9/20	・停電による断水 (復旧済み)
からつし 唐津市	約300	0	9/19~ 9/20	・停電による断水 (復旧済み)
【熊本県】 うぎし 宇城市	947	0	9/18	・停電に伴うポンプの停止 (復旧済み)
かみあまくさし 上天草市	7	0	9/18~ 9/19	・停電による断水 (復旧済み)
きくちし 菊池市	4	0	9/19	・倒木による水道管の破損 (復旧済み)
あさぎり ちょう 町	867	0	9/19~ 9/22	・停電による断水 (復旧済み)
たらぎまち 多良木町	20	0	9/19~ 9/20	・停電による断水 (復旧済み)
みさとまち 美里町	99	0	9/20	・送水管の破損 (復旧済み)
みずかみむら 水上村	67	0	9/19~ 9/22	・停電による断水 ・道路決壊による水道管の破損 (復旧済み)
みなみあそむら 南阿蘇村	35	0	9/19	・停電による断水 (復旧済み)

県・市町村 ・事業者名	断水戸数（戸）		断水 期間	被害等の状況
	最大	現在		
【大分県】 うさし 宇佐市	50	0	9/19	・配水池への送水異常 (復旧済み)
大分市	59	0	9/19~ 9/20	・停電による断水 ・道路崩落による水道管の破損 (復旧済み)
たけたし 竹田市	20	0	9/19	・停電による断水 (復旧済み)
ぶんごおおのし 豊後大野市	69	0	9/19~ 9/21	・停電による断水 ・橋梁に架かる水道管の破損 (復旧済み)
ゆふし 由布市	226	0	9/19~ 9/21	・電源喪失による浄水不可 ・配水管の破損 (復旧済み)
このえまち 九重町	761	0	9/19	・停電による断水 (復旧済み)
きつきし 杵築市	58	0	9/20~ 9/21	・停電による断水 (復旧済み)
【宮崎県】 こばやしし 小林市	1,817	20	9/18~	・停電による断水 ・応急給水実施中
さいとし 西都市	116	0	9/18	・停電による断水 (復旧済み)
にちなんし 日南市	520	0	9/18~ 9/19	・停電による断水 (復旧済み)
のべおかし 延岡市	71	36	9/18~	・配水管の破損 ・処理水濁度の確認中 ・応急給水実施中
宮崎市	217	0	9/18~ 9/19	・停電による断水 (復旧済み)
あやちよう 綾町	200	0	9/19~ 9/20	・停電による断水 (復旧済み)
かどがわちよう 門川町	80	0	9/19~ 9/21	・停電による断水 (復旧済み)
たかちほちよう 高千穂町	340	64	9/19~	・取水口閉塞による断水 ・濁度の確認中 ・応急給水実施中
たかはるちよう 高原町	3,304	3,304	9/19~	・取水・導水施設の破損 ・応急給水実施中
ひのかげちよう 日之影町	704	0	9/19~ 9/22	・停電による断水 ・取水・導水施設の破損 (復旧済み)
みさとちよう 美郷町	701	0	9/18~ 9/23	・導水管の破損 ・停電による断水 (復旧済み)
しいばそん 椎葉村	25	0	9/18~ 9/19	・水道管の破損 (復旧済み)
もろつかそん 諸塚村	199	0	9/19~ 9/20	・導水管の破損 ・停電による断水 (復旧済み)

県・市町村 ・事業者名	断水戸数（戸）		断水 期間	被害等の状況
	最大	現在		
【鹿児島県】 鹿児島市	90	0	9/18～ 9/19	・停電による断水 (復旧済み)
そおし 曾於市	20	0	9/18～ 9/22	・停電による断水 (復旧済み)
やくしまちよう 屋久島町	375	0	9/18～ 9/20	・取水口の被災 ・停電による断水 (復旧済み)
合計	約12,769	3,388		

③通信関係（総務省情報：9月26日08:00現在）

	事業者(サービス名)	被害状況等
固定 (注1)	NTT東日本	・被害情報なし
	NTT西日本	・通信設備を収容する局舎は復旧済み ※加入者宅への引込線等復旧対応中
	NTTコミュニケーションズ	・被害情報なし
	KDDI	・被害情報なし
	ソフトバンク	・復旧済み
携帯電話等 (注2)	NTTドコモ	・エリア支障なし ※合計24局停波 (内訳) 宮崎県 24局
	KDDI (au)	・1村の一部エリアに支障あり ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり 宮崎県 (1村) 諸塚村 ※役場エリアに支障なし。 ※合計56→32局停波 (内訳) 長崎県 2局、熊本県 5→3局、大分県 4→2局、 宮崎県 33→17局、鹿児島県 12→8局
	ソフトバンク	・3市村の一部でエリア支障あり→エリア支障なし ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり 宮崎県 (3→0市村) ※合計 54→51局停波 (内訳) 佐賀県 1局、長崎県 5局、熊本県 1局、 大分県 7局、宮崎県 13→10局、鹿児島県 27局
	楽天モバイル	・復旧済み

(注1) 事業者が把握可能な通信ビルの被害情報を記載。

(注2) 停波原因は停電及び伝送路断。

④防災行政無線（総務省情報：9月26日08:00現在）

○都道府県防災行政無線：被害情報なし

○市町村防災行政無線 : 復旧済み

(注) 自治体が把握可能な範囲の情報を記載。

⑤都市ガス (経済産業省情報 : 9月26日 07:00 現在)

○現時点で被害情報なし。

⑥熱供給事業 (経済産業省情報 : 9月26日 07:00 現在)

○現時点で被害情報なし。

⑦簡易ガス (経済産業省情報 : 9月26日 07:00 現在)

○宮崎県においてガス容器の流出を確認。被害現場の安全性が確保された後に捜索を開始予定。

・東臼杵郡 (ひがしうすきぐん) において、50kg 容器6本 (2本回収済み)、20kg 容器3本が流出

・西臼杵郡 (にしうすきぐん) において、容器1本 (容量不明) が流出

⑧LPガス (経済産業省情報 : 9月26日 07:00 現在)

○現時点で被害情報なし。

⑨高圧ガス・火薬類 (経済産業省情報 : 9月26日 07:00 現在)

○山口県岩国市 (錦川) にて、工業用LPガス容器 (10kg 容器) 3本が流出。

(9/20に出動した際に発見、流出は9/19と推測)

「対策」

・中国地方整備局へ本件について回収協力を要請 (監督部より)

・販売店及び事業者は「錦川」流域を捜索

・山口県、広島県及び山口県LP協は関係機関へ対応を要請

○宮崎県西臼杵郡美郷町の廃止鉱山 (速日鉱山) において、停電により坑廃水処理施設が停止し、未処理坑廃水が近傍河川 (五十鈴川) に流出 (1m³/分) したが (水質について調査中)、9:10頃に停電が復旧し、9:30頃から坑廃水処理施設が通常運転開始済み。

○火薬関係について、被害情報なし。

⑩製油所・油槽所 (経済産業省情報 : 9月26日 07:00 現在)

○製油所・油槽所について、被害情報なし。

⑪SS (経済産業省情報 : 9月26日 07:00 現在)

○鹿児島県枕崎市の重田モータース 西鹿籠 (にしかが) SS (枕崎市) にて、屋根破損落下により休業中。

※枕崎市には他に14のSSがあり、安定供給には支障なし。

⑫放送関係 (総務省情報 : 9月26日 08:00 現在)

ア 地上波 (テレビ)

地域 (局所名)	事業者名	原因	影響世帯数	現状
高知県宿毛市 おきのしまひろせ (沖ノ島弘瀬)	日本放送協会 (総 合・教育) 高知放送、テレビ	停電	53世帯	復旧済み

地域 (局所名)	事業者名	原因	影響世帯数	現状
	高知、高知さんさんテレビ			
長崎県佐世保市 みなみしかまち (南鹿町)	日本放送協会(総合・教育)	停電	109世帯	復旧済み
長崎県佐世保市 うく (宇久)	長崎文化放送、 長崎国際テレビ、 テレビ長崎、 長崎放送	停電	1183世帯	復旧済み
長崎県西海市 せいひおおしま (西彼大島)	日本放送協会 (総合・教育) 長崎文化放送、 長崎国際テレビ、 テレビ長崎、 長崎放送	停電	149世帯	復旧済み
長崎県松浦郡小値賀町 おぢか (小値賀)	長崎文化放送、 長崎国際テレビ、 テレビ長崎、 長崎放送	上位局(宇久局) の停電	1108世帯	復旧済み
熊本県天草市 うしぶかふかみ (牛深深海)	日本放送協会 (総合・教育)、熊本放送、 テレビ熊本、熊本県民テレビ、 熊本朝日放送	停電	282世帯	復旧済み
熊本県上天草市 ひのしま (樋島)	日本放送協会 (総合・教育)、熊本放送、 テレビ熊本、熊本県民テレビ、 熊本朝日放送	停電	689世帯	復旧済み
大分県臼杵市 さしう (佐志生)	日本放送協会 (総合・教育) 大分放送、 大分朝日放送、 テレビ大分	停電	313世帯	復旧済み
宮崎県小林市 すき (須木)	宮崎放送、テレビ宮崎	停電	390世帯	停波中
宮崎県日向市 みみつ (美々津)	日本放送協会 (総合・教育)、宮崎放送、 テレビ宮崎	停電	51世帯	復旧済み
宮崎県えびの市 いいの まさき (飯野、真幸、えびの)	宮崎放送、テレビ宮崎	停電	8,935世帯	復旧済み
鹿児島県西之表市 くにかみ (国上)	日本放送協会 (総合・教育)	停電	383世帯	復旧済み
鹿児島県いちき串木野市 はしま (羽島)	日本放送協会 (総合・教育) 南日本放送、鹿	停電	741世帯	復旧済み

地域 (局所名)	事業者名	原因	影響世帯数	現状
	児島テレビ、 鹿児島放送、鹿 児島読売テレビ			
鹿児島県南九州市 <small>かなべたかだ</small> (川辺高田)	日本放送協会 (総合・教育) 南日本放送、鹿 児島テレビ、 鹿児島放送、鹿 児島読売テレビ	停電	307世帯	復旧済み
鹿児島県熊毛郡屋久島町 <small>いっそう</small> (一湊)	日本放送協会 (総合・教育) 南日本放送、鹿 児島テレビ、 鹿児島放送、鹿 児島読売テレビ	停電	386世帯	復旧済み
鹿児島県鹿児島郡十島村 <small>なかのしま なかのしまひがし</small> (中之島、中之島東)	日本放送協会 (総合・教育)	停電	139世帯	復旧済み

イ 地上波（ラジオ）

○被害情報なし

ウ ケーブルテレビ

地域	事業者名	原因	影響世帯数	現状
宮崎県都城市、日南市、 鹿児島県志布志市	BTV	停電、引込線 の断線	確認中	停波中 (一部復旧)
宮崎県宮崎市、国富町、 綾町	宮崎ケーブルテ レビ	停電	確認中	復旧済み
宮崎県延岡市、日向市	ケーブルメディ アワイワイ	停電	確認中	復旧済み
宮崎県美郷町	美郷町	停電	確認中	停波中 (一部復旧)
大分県大分市	大分ケーブルテ レコム	伝送路障害	374世帯	復旧済み
山口県防府市	山口ケーブルビ ジョン	中継増幅器 への電力供 給断	774世帯	復旧済み
長崎県長崎市	長崎ケーブルメ ディア	倒木による幹 線の断線	200世帯	復旧済み
佐賀県唐津市	びーぷる	停電	確認中	復旧済み
佐賀県唐津市	唐津市	停電	確認中	復旧済み
山口県美祢市	美祢市	引込線断線等	15世帯	復旧済み
熊本県五木村	五木村	土砂崩落によ る受信線の断 線、停電	確認中	復旧済み
熊本県八代市	八代市	停電等	確認中	復旧済み
大分県国東市	国東市	停電、断線	確認中	復旧済み

エ コミュニティ放送

地域	事業者名	原因	影響世帯数	現状
鹿児島県霧島市	FMきりしま	NTT光回線遮断	50,643世帯	復旧済み
大分県中津市	FMなかつ	停電による音声分配器故障	48,247世帯	復旧済み
佐賀県唐津市	FMからつ	停電後のバッテリー放電終止	確認中	復旧済み
長崎県南島原市	ひまわりテレビ	停電後のバッテリー放電終止	18,000世帯	復旧済み

⑬下水道関係（国土交通省情報：9月24日07:30現在）

- 佐賀県唐津市：下水処理場1箇所、マンホールポンプ2基が停電により停止（復旧済み）。
- 宮崎県諸塚村：下水処理場1箇所が浸水（バキューム車による汚水移送中）。
- 宮崎県日南市：汚水中継ポンプ場1箇所停止（バキューム車による汚水移送中）。

(2)原子力施設関係（原子力規制庁情報：9月26日07:30現在）

- 現時点で異常なし。

(3)道路（国土交通省情報：9月26日06:00現在）

①高速道路

- ア 被災による通行止め：なし
- イ 雨量基準超過等による通行止め：なし

②有料道路

- ア 被災による通行止め：なし
- イ 雨量基準超過等による通行止め：なし

③直轄国道

- ア 被災による通行止め：なし

④補助国道

- ア 被災による通行止め：4路線7区間
 - 国道186号（広島県廿日市市）：道路損壊
 - 国道265号（宮崎県椎葉村）：土砂流出
 - 国道265号（宮崎県小林市）：倒木
 - 国道265号（宮崎県西米良村）：土砂流出
 - 国道327号（宮崎県諸塚村）：道路損壊
 - 国道388号（宮崎県美郷町）：路肩損壊
 - 国道388号（宮崎県椎葉村）：路肩崩壊

⑤都道府県道等

ア 被災による通行止め：13 県 100 区間

- 愛知県 1 区間（法面崩壊 1）
- 和歌山県 1 区間（路肩崩壊 1）
- 島根県 1 区間（土砂流出 1）
- 岡山県 1 区間（倒木 1）
- 広島県 3 区間（土砂崩れ 2、路面陥没 1）
- 山口県 8 区間（土砂崩れ 5、路肩崩壊 3）
- 愛媛県 3 区間（土砂崩れ 2、路面変状 1）
- 高知県 2 区間（倒木 1、路肩崩壊 1）
- 福岡県 1 区間（路肩崩壊 1）
- 熊本県 11 区間（倒木 3、土砂流出 2、法面崩壊 1、路肩崩壊 2、橋梁損傷 1、道路損壊 2）
- 大分県 13 区間（倒木 3、土砂流出 5、路肩崩壊 2、路面陥没 2、電柱倒壊 1）
- 宮崎県 42 区間（倒木 28、土砂流出 5、路肩崩壊 9）
- 鹿児島県 13 区間（倒木 7、土砂流出 1、土砂崩れ 1、路肩崩壊 4）

(4)交通機関

①鉄道（国土交通省情報：9 月 26 日 06:30 現在）

ア 施設被害

- JR 九州：久大線、吉都線、肥薩線、日南線において、路盤流出等
- JR 九州：指宿枕崎線において倒木あり
→ 復旧工事を進めており、順調に進んだ場合は 27 日（火）中の運転再開を目指している
- 錦川鉄道：路盤流出のおそれ

イ 運行状況

(i)新幹線

- 現在、運転を見合せている路線：なし

(ii)在来線

- 現在、運転を見合せている路線：2 事業者 6 路線

②空港（国土交通省情報：9 月 26 日 05:00 現在）

- 運航に支障となる空港施設等の被害情報なし
- 運航への影響
 - ・16 日～20 日 欠航便 2653 便（JAL918 便、ANA639 便、その他 1096 便）

③自動車（国土交通省情報：9 月 25 日 23:00 現在）

- バスの被害状況等
 - ・高速バス：運休なし
 - ・路線バス：2 社 2 路線一部運休
- 宅配事業者：大手 5 社において一部地域で集配遅延等

・1社車両7台全損、3営業所浸水被害

○大分県内のトラック運送事業者：車両一部破損3社、施設一部破損等13社

○香川県内のトラック運送事業者：施設一部破損1社

④海事（国土交通省情報：9月26日05:00現在）

○運休又は一部運休なし

○施設被害

・兵庫県洲本市の浮棧橋と連絡橋の接合部が破損（当面運休）。

(5)河川（国土交通省情報：9月26日07:00現在）

○9水系11河川で氾濫

○国管理河川（1水系1河川）

・太田川水系太田川で溢水。家屋浸水なし。浸水解消。

○都道府県管理河川（8水系10河川）詳細調査中。

・山口県が管理する錦川水系保木川では、溢水により、家屋10戸浸水。浸水解消。

＜島根県管理河川：1水系1河川＞

・高津川水系高津川

＜広島県管理河川：1水系1河川＞

・小瀬川水系小瀬川

＜山口県管理河川：2水系3河川＞

・錦川水系錦川、保木川、厚狭川水系厚狭川

＜高知県管理河川：1水系2河川＞

・仁淀川水系久万目川、柳瀬川

＜大分県管理河川：1水系1河川＞

・大分川水系宮川

＜熊本県管理河川：1水系1河川＞

・球磨川水系川辺川

＜宮崎県管理河川：1水系1河川＞

・広渡川水系西の園川

※国県管理河川の上記以外の氾濫は確認されていないが、高い水位が継続したことから、支川や水路などからの排水が困難となり、浸水が発生しているところがある。（詳細調査中）

(6)土砂災害（国土交通省情報：9月26日07:00現在）

ア 土砂災害（9/26 07:00時点）

○43件（神奈川県3、広島県4、高知県1、熊本県1、大分県6、宮崎県17、鹿児島県11）

イ 土砂災害警戒情報（9/22 10:00時点）

○これまでに15道県 105市町村に発表

（北海道、福島県、鳥取県、島根県、広島県、山口県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）

※全て解除済み

(7)港湾（国土交通省情報：9月26日06:00現在）

○港湾機能に支障がある施設:該当なし

○港湾機能に支障なし又は詳細確認中の施設の被害数

・国際戦略港湾:被害なし

・国際拠点港湾:富山県 1、広島県 1、山口県 1、福岡県 1

・重要港湾:島根県 1、山口県 1、香川県 1、愛媛県 1、福岡県 1、佐賀県 2、熊本県 3、大分県 4、宮崎県 3、鹿児島県 2

・地方港湾:兵庫県 1、広島県 1、山口県 1、香川県 1、佐賀県 2、長崎県 1、熊本県 2、大分県 3、宮崎県 2、鹿児島県 4、沖縄県 1

・臨港道路の利用規制:8箇所が通行規制されていたが、いずれも規制解除済み

・その他の施設等:福岡県 1、宮崎県 1、大分県 1、鹿児島県 4

(8) 医療関係 (厚生労働省情報: 9月26日 06:30 現在)

① 医療施設の被害状況

○長崎県において、最大7施設に停電が発生したが解消済み。

○大分県において、最大2施設に停電が発生したが解消済み。

○宮崎県において、最大3施設に停電が発生したが解消済み。最大1施設に断水が発生したが解消済み。

○鹿児島県において、最大20施設に停電が発生したが解消済み。最大2施設に断水が発生したが解消済み。

(9) 社会福祉施設等関係 (厚生労働省情報: 9月26日 07:00 現在)

① 高齢者関係施設の被害状況

○宮崎県都城市で1カ所床上浸水があったが復旧済み。(9/22)

○宮崎県延岡市で1カ所床上浸水あり。(9/19) 1ヶ所断水があったが復旧済。(9/23)

○宮崎県串間市で1カ所建物被害あり。(9/19)

○宮崎県日向市で1カ所建物被害あり。(9/23)

○長崎県平戸市の1カ所で停電及び断水、1カ所で停電があったが復旧済み。(9/20) 1ヶ所建物被害あり (9/20)

② 障害児・者関係施設の被害状況

○佐賀県唐津市で1カ所停電があったが復旧済み。(9/21)

○宮崎県日南市で2カ所停電があったが復旧済み。(9/22)

○宮崎県国富町で1カ所停電があったが復旧済み。(9/22)

③ 児童関係施設等の被害状況

○宮崎県延岡市で1カ所建物被害、1カ所で建物被害及び床上浸水あり。(9/24)

○宮崎県小林市で1カ所建物被害あり。(9/21)

○宮崎県西都市で1カ所建物被害、床上浸水、停電があったが、復旧済み。(9/24)

○宮崎県高原町で4カ所断水あり。(9/22)

○宮崎県都城市で1カ所床上浸水あり。(9/22)

○鹿児島県南さつま市で2カ所建物被害あり (9/20)

○鹿児島県鹿児島市で1カ所建物被害、床上浸水、停電があったが、床上浸水及び停電は復旧済み。(9/21)

○長崎県諫早市で1カ所建物被害及び停電があったが、停電は復旧済み。(9/21)

(10) 保健・衛生関係 (厚生労働省情報：9月26日07:00現在)

①人工呼吸器在宅療養難病患者

○現時点で被害報告無し。

②人工透析

○9/19に宮崎県の医療機関3件、長崎県の医療機関1件、鹿児島県の医療機関1件で透析不可の情報があったが全て透析可能となった(9/20)。宮崎県の医療機関2件が、9/19道路遮断により透析ができなかったため、9/20にドクターヘリ、防災救急ヘリにて患者搬送し透析施行(9/20)。

(11) 薬局、薬剤師、輸血用血液製剤、毒物劇物関係 (厚生労働省情報：9月26日07:00現在)

①薬局、薬剤師

○現時点の被害状況は以下のとおり。

	被害件数	詳細状況
福岡県	福津市1件	停電1件(営業可1件)
福岡県	糟屋郡志免町1件	建物等損壊1件(営業可1件)
福岡県	太宰府市1件	浸水1件(営業可1件)
福岡県	北九州市1件	建物等損壊1件(営業可1件)
福岡県	豊前市1件	浸水1件(営業可1件)
福岡県	宮若市1件	建物等損壊1件(営業可1件)
福岡県	久留米市3件	浸水1件、その他2件(営業可3件)
宮崎県	延岡市1件	浸水及び停電1件(営業可1件)

②輸血用血液製剤関係

○現時点で被害報告無し。

③毒物劇物関係

○現時点で被害報告無し。

(12) 農林水産関係 (農林水産省情報：9月26日08:00現在)

①農作物等の被害

○被害額等は、9月26日(月)8時00分時点では51.5億円。なお、都道府県からの報告に基づくものであり、今後の調査の進展に伴い増加する見込み。

区分	主な被害	被害数 (*1)	被害額(億 円) (*1)	被害地域(現在27道県より報告あり)
農作物等	農作物等(*2)	10,179ha	12.5	秋田、群馬、長野、静岡、新潟、富山、岐阜、愛知、和歌山、高知、佐賀、宮崎、鹿児島、沖縄(14県)
	樹体	1,273.9ha	0.5	静岡、富山、和歌山、鹿児島(4県)
	家畜	100,005頭羽	0.0	宮崎、鹿児島(2県)

区分	主な被害	被害数 (*1)	被害額(億 円) (*1)	被害地域(現在27道県より報告あり)
	農業用ハウス	1,329件	4.0	新潟、岐阜、奈良、和歌山、高知、佐賀、宮崎、鹿児島 (8県)
	農業用倉庫・処理 加工施設	6件	0.0	静岡
	畜産用施設	172件	1.0	高知、宮崎、鹿児島(3県)
	共同利用施設	3件	0.0	愛知
	農業・畜産用機械	5件	調査中	長崎、鹿児島(2県)
	その他	1件	0.0	長崎
	小計			18.0
農地・ 農業用施設 関係	農地の損壊	174箇所	3.3	神奈川、長野、岐阜、兵庫、島根、広島、山口、徳島、 愛媛、高知、福岡、熊本、大分、宮崎、鹿児島(15県)
	農業用施設等	223箇所	5.1	神奈川、長野、兵庫、島根、広島、山口、徳島、愛媛、 高知、福岡、熊本、大分、宮崎、鹿児島(14県)
	小計			8.4
林野 関係	林地荒廃	45箇所	8.3	山口、愛媛、福岡、熊本、大分、宮崎、鹿児島(7県)
	治山施設	5箇所	0.5	宮崎
	林道施設等	163箇所	9.5	北海道、神奈川、長野、静岡、和歌山、島根、広島、山 口、高知、熊本、大分、宮崎、鹿児島(13道県)
	木材加工・流通施 設	15箇所	0.2	島根、徳島、長崎、大分、宮崎、鹿児島(6県)
	特用林産施設等	10箇所	0.0	徳島、長崎、大分、宮崎(4県)
	小計			18.5
水産 関係	漁船	81隻	調査中	徳島、大分、宮崎、鹿児島(4県)
	漁具	2件	調査中	宮崎
	養殖施設	30件	0.0	長崎、宮崎、鹿児島(3県)
	水産物	24件	1.9	大分、宮崎(2県)
	漁具倉庫等	36件	調査中	広島、愛媛、熊本、宮崎、鹿児島(5県)
	漁港施設等	25漁港	4.6	島根、広島、愛媛、高知(4県)
	共同利用施設(水 産)	87件	0.0	山口、徳島、高知、大分、宮崎、鹿児島(6県)
	海岸漂着物	8海岸	調査中	宮崎
	小計			6.6
合計			51.5	

*1:現時点で県から報告があったものを記載しており、引き続き調査中。なお、報告には被害数、被害額が調査中のものも含まれる。

*2:さとうきび、水稲、大豆、そば、白菜、りんご、なし、日本なし、もも、ブロッコリー、なす 等

②ため池・ダム等の被害

ア 防災重点ため池

○防災重点ため池3か所で被害(うち1か所で決壊)。人的被害なし。(広島県2か所、福岡県1か所)

イ ダム

- 被害情報なし。

ウ 農村生活環境施設

- 農業集落排水施設 1 施設でマンホールポンプ制御盤が故障したため、仮設の発動発電機にて対応中。(宮崎県)
- 農業集落排水施設 1 施設でマンホールポンプ配電盤が故障したが、手動運転により対応中。(宮崎県)
- 農業集落排水施設 1 施設において、停電は復旧したが稼働確認ができていないため処理場は稼働停止中。バキュームによるくみ取りにて対応中。(宮崎県)
- 農業集落排水施設 1 施設において、停電は復旧したが稼働確認ができていないため処理場は稼働停止中。一部の中継ポンプも故障により停止中。バキュームによるくみ取りにて対応中。(宮崎県)
- 農業集落排水施設 1 施設で遠隔監視システムが故障したが、処理場は稼働中。(宮崎県)
- 農業集落排水施設 1 施設でマンホールポンプが浸水したため分解整備が必要であるが、ポンプは稼働中。(宮崎県)
- 農業集落排水施設 1 施設で停電に伴い稼働した非常用発電機が故障したが、停電復旧により処理場は稼働中。(宮崎県)
- 営農飲雑用水施設 1 施設で導水管が破損したが、復旧済。(宮崎県)
- 営農飲雑用水施設 1 施設で道路の路肩崩壊により配管が一部露出したが、断水なし。(宮崎県)

(1 3) コンビニ (経済産業省情報 : 9 月 26 日 07:00 現在)

- 現時点において、特段の被害情報なし。

(1 4) 郵政関係 (総務省情報 : 9 月 26 日 08:00 現在)

①窓口業務関係

- 8 局 (高知県 1 局、宮崎県 7 局) で窓口業務を休止。

②配達業務関係

- 台風による交通規制、船舶便の欠航等の影響により、九州地方及び沖縄県で引受又は配達となる郵便物、ゆうパック等の一部に遅れが発生。

(1 5) 工業用水関係 (経済産業省情報 : 9 月 26 日 07:00 現在)

- 宮崎県工業用水道事業の給水制限は解除。受水企業の操業は順次再開予定。
- 山口県小瀬川工業用水道事業が水源としている小瀬川ダムにおいて、台風 14 号の降雨に伴い、ダム湖面に流木等が大量に堆積。ダム管理者である山口県土木建築部により、流木等の除去を実施予定。

(1 6) 製造業等 (経済産業省情報 : 9 月 26 日 07:00 現在)

- 台風の影響により操業停止していた工場では、順次、復旧・操業再開が進んでいる。現時点で、サプライチェーンへの影響について特段の懸念情報はない。

(1 7) 中小企業 (経済産業省情報 : 9 月 26 日 07:00 現在)

- 各県から床上浸水や屋根・ガラス窓の破損などの被害報告あり。

(18) 文教施設関係 (文部科学省情報：9月25日18:00現在)

(i) 物の被害情報

都道府県名	国立学校 施設 (校)	公立学校 施設 (校)	私立学校 施設 (校)	社会教育・体 育・ 文化施設等 (施設)	文化財等 (件)	独立行 政法人 等 (施 設)	計
岩手県			1				1
埼玉県	1		2	1			4
東京都	1		3			2	6
神奈川県		3				1	4
新潟県		5	1				6
富山県		2					2
石川県		1		1			2
福井県				2			2
長野県	1	1					2
岐阜県		5		1			6
静岡県				1			1
愛知県			1				1
三重県		3					3
滋賀県		2			2		4
京都府			1				1
大阪府		8	2				10
兵庫県		14	2	1			17
和歌山県		3					3
鳥取県	1						1
島根県	1			2			3
岡山県	1	5	1	1			8
広島県		4	4				8
山口県	3	18		2			23
徳島県	1	1					2
香川県				1			1
愛媛県		4		19	8		31
高知県	2	22					24
福岡県	1	14	5	29		1	50
佐賀県	1		1	6			8
長崎県	1	25	4	1		1	32
熊本県		31	3	7			41
大分県	2	23	2	42			69

都道府県名	国立学校 施設（校）		公立学校 施設（校）		私立学校 施設（校）		社会教育・体 育・ 文化施設等 （施設）		文化財等（件）		独立行 政法人 等 （施 設）		計
宮崎県	3		84		23		96		3				209
鹿児島県	3		67		37		44				2		153
計	23		345		93		257		13		7		738
34都府県	大学 高専	16 7	幼	1	幼	4	社教	72	国宝(建)	1	独法	7	
			小	153	小	1	青少	11	重文(建)	5			
			中	81	中	5	社体	155	登録(建)	5			
			義務	2			文化	13					
			高	86	高	37	ほか	6					
			中等	3	中等	2							
			特別	13									
			大学	4	大学	26			史跡	1			
					短大	4			名勝	1			
			ほか	2	専各	14							

※主な被害状況：窓ガラス破損、屋根破損、倒木 等

(1 9) 動物愛護管理関係（環境省情報：9月26日08:00現在）

○動物管理施設に被害等が生じた場合に報告を依頼しており、22日19時時点では被害報告なし。

(2 0) PCB 廃棄物処理施設及び無害化処理認定施設関係（環境省情報：9月26日08:00現在）

○JESCO（中間貯蔵・環境安全事業株）高濃度 PCB 処理施設、無害化処理認定施設について被害の報告無し（9月20日）。

(2 1) 廃棄物処理施設関係（環境省情報：9月26日08:00現在）

県名	自治体名	施設名	稼働状況	被害状況
大分県	国東市	国東市し尿処理場	稼働停止 →9月21日復旧済	停電

※表に記載した自治体以外についても被害の有無について継続して情報収集中。

(2 2) 災害廃棄物等関係（環境省情報：9月26日08:00現在）

○主な被災自治体の仮置場の設置状況は以下のとおり。

県名	自治体名	仮置場の設置状況
大分県	由布市	9月20日～9月27日
宮崎県	日向市	9月19日～
	国富町	9月23日～10月3日
	西都市	9月20日～10月2日

(2 3)長距離自然歩道施設関係（環境省情報：9月26日08:00現在）

○宮崎県高千穂町の九州自然歩道（高千穂コース）において、「橋梁の損傷」と「転落防止柵」の流失を確認（通行禁止措置済）。

(2 4)金融機関等（金融庁情報：9月22日09:00現在）

○台風に伴う停電や国道通行止め等により、
・郵便局8局営業休止

6 政府の主な対応

(1)官邸の対応

○9月16日 15:00 情報連絡室設置
○9月17日 15:00 官邸連絡室に改組
○9月18日 13:18 官邸対策室に改組

(2)総理指示

○9月17日 15:00 以下のとおり岸田総理から谷防災担当大臣に対する指示が発せられた

1. 国民に対し、避難や大雨・暴風・河川の状況等に関する情報提供を適時的確に行うこと
2. 地方自治体とも緊密に連携し、台風の接近に伴い浸水、土砂崩れ等が想定される地域の住民の避難が確実に行われるよう、避難支援等の事前対策に万全を期すこと
3. 被害が発生した場合は、被害状況を迅速に把握するとともに、政府一体となって、災害応急対策に全力で取り組むこと

(3)関係閣僚会議の実施

○9月18日 13:00 台風第14号に関する関係閣僚会議（第1回）
○9月19日 17:00 台風第14号に関する関係閣僚会議（第2回）

(4)関係省庁災害警戒会議の実施

○9月16日 15:00 関係省庁災害警戒会議開催

(5)災害対策本部の設置等

○9月17日 15:00 令和4年台風第14号特定災害対策本部設置
○9月17日 16:00 令和4年台風第14号特定災害対策本部会議（第1回）
○9月19日 11:30 令和4年台風第14号特定災害対策本部会議（第2回）
○9月20日 11:15 令和4年台風第14号特定災害対策本部会議（第3回）
○9月21日 13:00 令和4年台風第14号特定災害対策本部会議（第4回）

(6)災害救助法の適用

○9月17日 21:15 鹿児島県は43市町村に災害救助法の適用を決定
○9月18日 09:30 福岡県は60市町村、熊本県は45市町村に災害救助法の適用を決定
○9月18日 10:00 長崎県は21市町に災害救助法の適用を決定
○9月18日 11:00 宮崎県は26市町村に災害救助法の適用を決定
○9月18日 13:30 佐賀県は20市町に、大分県は18市町村に災害救助法の適用を決定
○9月18日 15:00 山口県は19市町に災害救助法の適用を決定
○9月18日 16:00 高知県は34市町村に災害救助法の適用を決定

7 各省庁の主な対応

(1) 内閣府

- 9月16日 15:00 内閣府情報対策室設置
- 9月17日 15:00 内閣府災害対策室に改組
- 9月24日 谷防災担当大臣による現地視察（宮崎県）

(2) 警察庁

- 警察庁は、災害対策室長を長とする災害情報連絡室を設置（9/16 15:00）
⇒ 次長を長とする特定災害警備本部へ改組（9/17 15:00）
- 関係県警察では、所要の警備体制を確立
- 警察庁、管区警察局、関係県警察は、関連情報の収集等を実施
- 機動警察通信隊
 - ・ 9/19：宮崎 ※官邸配信時間（11:42～13:18）
- 警察ヘリ
 - ・ 9/19：大分、熊本 ※官邸配信時間（14:02～14:42）
 - ・ 9/20：埼玉、神奈川、新潟、長野、静岡、富山、岐阜、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、広島、山口、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、熊本、大分、鹿児島
※官邸配信時間（05:59～16:37）
 - ・ 9/21：熊本、広島
※官邸配信時間（08:10～11:16）
 - ・ 9/22：広島

(3) 消防庁

- 9月16日 15時00分 応急対策室長を長とする消防庁災害対策室を設置（第1次応急体制）
 - 15時39分 都道府県、指定都市に対し「令和4年台風第14号についての警戒情報」を発出
- 9月17日 15時00分 消防庁長官を長とする消防庁災害対策本部に改組（第3次応急体制）
 - 16時00分 特定災害対策本部会議（第1回）に出席
 - 16時55分 都道府県、指定都市に対し特定災害対策本部会議（第1回）の情報を提供し、災害対応に万全を期すよう要請
 - 21時40分 暴風・波浪・高潮特別警報が発表された鹿児島県に対して適切な対応及び被害報告について要請
- 9月18日 11時00分 関係省庁局長級会議（第1回）に出席
 - 13時00分 関係閣僚会議（第1回）に出席
 - 15時12分 大雨特別警報が発表された宮崎県に対し適切な対応及び被害報告について要請
 - 15時33分 都道府県、指定都市に対し関係閣僚会議の総理発言の概要を提供し、災害対応に万全を期すよう要請
 - 16時32分 高潮特別警報が発表された鹿児島県に対して適切な対応及び被害報告について要請

- 9月19日 11時30分 特定災害対策本部会議（第2回）に出席
- 12時24分 都道府県、指定都市に対し特定災害対策本部会議（第2回）の情報を提供し、災害対応に万全を期すよう要請
- 15時30分 関係省庁局長級会議（第2回）に出席
- 17時00分 関係閣僚会議（第2回）に出席
- 17時43分 都道府県、指定都市に対し関係閣僚会議の総理発言を提供し、災害対応に万全を期すよう要請
- 9月20日 11時15分 特定災害対策本部会議（第3回）に出席
- 12時00分 都道府県、指定都市に対し特定災害対策本部会議（第3回）の情報を提供し、災害対応に万全を期すよう要請
- 9月21日 13時00分 特定災害対策本部会議（第4回）に出席
- 13時33分 都道府県、指定都市に対し特定災害対策本部会議（第4回）の情報を提供し、災害対応に全力で取り組むよう要請
- 9月25日 総務大臣及び消防庁長官が宮崎県三股町の土砂災害現場を視察し、知事等と面会

(4)海上保安庁

①体制等

- 9月17日(土)午後3時00分 海上保安庁対策本部設置
- 9月22日(木)午後6時00分 海上保安庁対策本部閉鎖
- 非常配備発令
 - ・全て解除
- 警戒配備発令中
 - ・全て解除

②対応状況等

ア 被害対応状況 (32件)

(i) 【対応済】 (20件)

- 鹿児島県志布志港でフローティングドックが乗揚げ
- 大分県佐伯港で漁船が転覆
- 鹿児島県谷山港で台船が漂流
- 大分県佐伯港で海上自衛隊所有浮棧橋等が流出
- 大分県津久見市網代港で漁船が沈没
- 大分県大分港で係留中の作業船2隻が沈没
- 宮崎県宮之浦漁港で引船が半沈
- 鹿児島県谷山港で無人船が漂流
- 鹿児島県浜町で係留中のプレジャーボートが浸水
- 鹿児島県喜入港の船溜まりで無人船が乗揚げ
- 京都府舞鶴湾で手漕ぎボートが流出
- 鹿児島県志布志港本港地区で係留船に破口
- 高知県幡多郡小才角漁港で漁船が転覆

- 宮崎県宮之浦漁港でヨットが半没
- 鹿児島県蕨島西側水路内で小型船が半没
- 福岡県豊前市宇島港内で小型船が転覆
- 鹿児島県肝属郡波見港で漁船が転覆
- 鹿児島県種子島湊漁港で係留中の小型船が沈没
- 鹿児島県志布志市夏井漁港で係留船が転覆
- 芥屋沖筏漂流

(ii) 【対応中】(12件)

- 福岡県北九州市紫川河口部で台船が流出
- 長崎県松浦市今福港で係留中の小型漁船が沈没
- 大分県中津港で沈没船及び転覆船が発生
- 大分県大分市大野川で係留船が流出
- 大分県エネオス大分製油所前で棧橋等が漂流
- 鹿児島県鹿屋市船間沖で養殖いかだが漂流
- 鹿児島県肝属郡波見港で係留船が沈没
- 高知県幡多郡柏島漁港で漁船 3 隻が転覆
- 宮崎県一ツ瀬川河口付近で小型船 5 隻が乗揚げ
- 大分県臼杵市諏訪公園前面海域に漂着船
- 宮崎県日南市大堂津港の浜辺に小型船が漂着
- 宮崎県宮崎市青島の浜辺に小型船が漂着

イ 自治体等からの協力要請(2件)

- 四国電力からの要請により、停電復旧作業のため同社社員 4 名を巡視艇で停電が発生した香川県高松市男木島に 19 日午前 1 時 25 分頃搬送完了。
- 三原消防からの要請により、広島県三原市佐木島で発生した急病人を巡視艇により搬送、19 日 6 時 30 分頃三原港にて消防に引継ぎ搬送完了。

ウ 118 番通報等の状況 (32 件)

- ・管区本部 11 件(118 番通報)
- ・保安部署 8 件
- ・遭難警報 1 件
- ・その他(被害状況調査による当庁職員認知) 12 件

エ 被害状況調査

※被害状況調査の対象地域は、特別警報が発表された地域や被害が確認されている地域を中心に実施。

○19 日

- ・午後 5 時 42 分～午後 6 時 9 分 LAJ500 (特殊救難隊 5 名同乗)
- 【十区管内】奄美大島沿岸部等⇒特異事象等なし

○20 日

- ・午前 6 時零分～
- MH688 (関西航空基地) : 【五区管内】大阪湾・播磨灘
- MAJ577 (北九州航空基地) : 【七区管内】長崎県～山口県

- MH966（北九州航空基地）：【七区管内】大分県
 MH696（鹿児島あかつき）：【十区管内】宮崎県（特別警報地域含む。）
 MH694（鹿児島しゅんこう）：【十区管内】熊本県
 ・午前6時30分～
 MA954（関西航空基地）：【五区管内】高知県～和歌山県、大阪湾・播磨灘
 ・午前7時～
 MA951（鹿児島航空基地）：【十区管内】鹿児島県

③投入勢力等

- ア 巡視船艇・航空機・特殊救難隊等
 ○通常体制（対応中の事案を除く）

④航行警報等の発出状況

- ア 航行警報 3 件（灯台等消灯 1 件、漂流物 2 件）
 イ 海の安全情報 6 件（注意喚起 0 件、灯台消灯等 6 件）

⑤港湾における避難勧告等の発出状況

- ア 第一体制（警戒勧告） なし
 イ 第二体制（避難勧告） なし
 ウ 湾外避難等勧告の発出状況 なし
 エ 臨海部の施設周辺海域での錨泊制限の状況 なし

⑥当庁施設等の被害状況

- ア 船艇・航空機 被害なし
 イ 灯台等
 ○備前灯浮標（大分県所在）移動
 ウ 庁舎等 業務に支障のある被害なし

(5)防衛省

①概要

○以下のとおり、宮崎県知事災害派遣要請があり、災害派遣活動を実施。

要請日時	要請元	要請先	活動場所	活動内容
9月19日(月) 10時00分	宮崎県知事	陸自 第43普通科連隊長 (都城)	三股町	人命救助
9月19日(月) 13時30分	宮崎県知事	陸自 第24普通科連隊長 (えびの)	高原町	給水支援

○【宮崎県】

- ・19日(月)1410安否不明者の発見に伴い、宮崎県知事から第43普通科連隊長（都城）に対し、人命救助に係る災害派遣撤収要請があり、活動を終了。
- ・25日(日)2000県による給水態勢が整ったことから、宮崎県知事から第24普通科連隊長

（えびの）に対し、給水支援に係る災害派遣撤収要請があり、活動を終了。

②防衛省・自衛隊の対応

ア 25（日）2000までの活動

<人命救助活動>

○宮崎県三股町【9月19日（月）】

- ・現地活動人員：約150名
- ・活動部隊：陸上自衛隊第43普通科連隊（都城）
- ・使用装備等（現時点）：車両×28台、小型ドーザ×4台

<給水支援活動>

○宮崎県高原町【9月19日（月）～9月25日（日）の活動】

- ・給水地点：高原町内の3か所（高原町総合運動公園、南狭野活性化センター、鹿児島山農業構造センター）
- ・現地活動人員：延べ約340名
- ・給水量：延べ約210t
- ・使用装備等：1トン水トレーラー×延べ70両等

イ 航空機による情報収集活動

○20日（火）0559～0746、宮崎県内の被害状況の偵察を実施

- ・活動部隊：空自新田原救難隊（新田原）
- ・使用装備：U-125×1機、UH-60×1機

○20日（火）1200～1651、宮崎県内の被害状況の偵察を実施

- ・活動予定部隊：陸自西部方面航空隊（目達原）
- ・使用予定装備：UH-1×2機（映伝機）

ウ 連絡員（LO）の派遣状況

○下記の通り、自治体にLOを派遣し情報収集を実施した（25日（日）総員撤収済）

○（鳥取県）

- ・鳥取県庁：陸自第8普通科連隊（米子） 2名※20日撤収済

○（岡山県）

- ・岡山県庁：陸自第13特科隊（日本原） 2名※19日撤収済

○（広島県）

- ・広島県庁：陸自第13旅団司令部（海田市） 2名※19日撤収済
- 海自呉地方総監部（呉） 1名※19日撤収済

○（徳島県）

- ・徳島県庁：陸自第15即応機動連隊（善通寺） 2名※20日撤収済

○（高知県）

- ・土佐清水市役所：空自土佐清水通信隊（土佐清水市） 1名※19日撤収済

○（福岡県）

- ・福岡県庁：陸自第4師団司令部（春日） 2名※19日撤収済
- 海自佐世保地方総監部司令部（佐世保） 2名※20日撤収済
- 空自西部航空警戒管制団（春日） 2名※19日撤収済

・九州地方整備局：陸自第4師団司令部（春日）	1名※19日撤収済
・太宰府市役所：陸自第4後方支援連隊（福岡）	2名※20日撤収済
・飯塚市役所：陸自第2高射特科団（飯塚）	2名※19日撤収済
・春日市役所：陸自第4後方支援連隊（福岡）	1名※20日撤収済
・行橋市役所：空自第8航空団司令部（築城）	2名※19日撤収済
・うきは市役所：陸自第5施設団（小郡）	2名※19日撤収済
・大牟田市役所：陸自第4高射特科大隊（久留米）	2名※19日撤収済
・筑紫野市役所：陸自第4後方支援連隊（福岡）	1名※20日撤収済
・豊前市役所：陸自第40普通科連隊（小倉）	2名※20日撤収済
・宗像市役所：陸自第2高射特科団（飯塚）	2名※20日撤収済
・那珂川市役所：陸自第4後方支援連隊（福岡）	1名※20日撤収済
・みやこ町役場：空自第8航空団司令部（築城）	2名※19日撤収済
・築上町役場：空自第8航空団司令部（築城）	2名※19日撤収済
・太刀洗町役場：陸自第5施設団（小郡）	2名※19日撤収済
○（佐賀県）	
・佐賀県庁：陸自西部方面混成団（久留米）	2名※20日撤収済
海自佐世保地方総監部（佐世保）	2名※19日撤収済
空自西部航空警戒管制団（春日）	2名※19日撤収済
○（長崎県）	
・長崎県庁：陸自第16普通科連隊（大村）	2名※20日撤収済
海自佐世保地方総監部（佐世保）	2名※19日撤収済
空自西部航空警戒管制団（春日）	2名※19日撤収済
・対馬市役所：陸自対馬警備隊（対馬）	2名※20日撤収済
○（大分県）	
・大分県庁：陸自第41普通科連隊（別府）	2名※19日撤収済
空自第8航空団司令部（築城）	2名※19日撤収済
・由布市役所：陸自西部方面特科隊（湯布院）	2名※20日撤収済
・宇佐市役所：陸自第41普通科連隊（別府）	2名※20日撤収済
・佐伯市役所：西部方面特科隊（湯布院）	2名※20日撤収済
・豊後大野市役所：西部方面特科隊（湯布院）	2名※20日撤収済
・大分市役所：陸自第41普通科連隊（別府）	2名※20日撤収済
・別府市役所：陸自第41普通科連隊（別府）	2名※20日撤収済
○（熊本県）	
・熊本県庁：陸自第8師団司令部（北熊本）	2名※20日撤収済
海自佐世保地方総監部（佐世保）	2名※19日撤収済
空自第8高射隊（高良台）	2名※19日撤収済
・天草市役所：陸自第5地对艦ミサイル連隊（健軍）	2名※20日撤収済
・上天草市役所：陸自第5地对艦ミサイル連隊（健軍）	2名※20日撤収済
・人吉市役所：陸自西部方面特科連隊（北熊本）	2名※20日撤収済
・水俣市役所：陸自西部方面特科連隊（北熊本）	2名※20日撤収済
・八代市役所：陸自西部方面特科連隊（北熊本）	2名※20日撤収済

・荒尾市役所：陸自第42即応機動連隊（北熊本）	2名※19日撤収済
・菊池市役所：陸自第42即応機動連隊（北熊本）	2名※20日撤収済
自衛隊熊本地方協力本部（熊本）	1名※20日撤収済
・合志市役所：自衛隊熊本地方協力本部（熊本）	1名※20日撤収済
・苓北町役場：陸自第5地对艦ミサイル連隊（健軍）	2名※20日撤収済
・芦北町役場：陸自西部方面特科連隊（北熊本）	2名※20日撤収済
・あさぎり町役場：陸自西部方面特科連隊（北熊本）	2名※20日撤収済
・津奈木町役場：陸自西部方面特科連隊（北熊本）	2名※20日撤収済
・山都町役場：陸自第42即応機動連隊（北熊本）	2名※20日撤収済
・菊陽町役場：自衛隊熊本地方協力本部（熊本）	1名※19日撤収済
・大津町役場：自衛隊熊本地方協力本部（熊本）	1名※20日撤収済
・球磨村役場：陸自西部方面特科連隊（北熊本）	2名※19日撤収済
・山江村役場：陸自西部方面特科連隊（北熊本）	2名※20日撤収済
○（宮崎県）	
・宮崎県庁：陸自第24普通科連隊（えびの）	3名※ <u>25日</u> 撤収済
陸自第43普通科連隊（都城）	2名※ <u>25日</u> 撤収済
空自第5航空団（新田原）	2名※20日撤収済
自衛隊宮崎地方協力本部	1名※20日撤収済
・小林市役所：陸自第24普通科連隊（えびの）	2名※20日撤収済
・えびの市役所：陸自第24普通科連隊（えびの）	2名※20日撤収済
・宮崎市役所：陸自西部方面総監部（健軍）	1名※20日撤収済
自衛隊宮崎地方協力本部（宮崎）	1名※19日撤収済
・日南市役所：陸自西部方面総監部（健軍）	1名※20日撤収済
自衛隊宮崎地方協力本部（宮崎）	1名※19日撤収済
・延岡市役所：陸自西部方面総監部（健軍）	1名※20日撤収済
自衛隊宮崎地方協力本部（宮崎）	1名※19日撤収済
・三股町役場：陸自第43普通科連隊（都城）	2名※19日撤収済
・高原町役場：陸自第24普通科連隊（えびの）	2名※ <u>25日</u> 撤収済
○（鹿児島県）	
・鹿児島県庁：陸自第12普通科連隊（国分）	3名※20日撤収済
海自佐世保地方総監部司令部（佐世保）	2名※19日撤収済
空自第5航空団（新田原）	2名※20日撤収済
自衛隊鹿児島地方協力本部	1名※20日撤収済
・薩摩川内市役所：陸自第8施設大隊（川内）	2名※20日撤収済
・奄美市役所：陸自奄美警備隊（奄美）	2名※18日撤収済
・霧島市役所：陸自第12普通科連隊（国分）	2名※19日撤収済
・さつま町役場：陸自第12普通科連隊（国分）	2名※20日撤収済
・瀬戸内町役場：陸自奄美警備隊（奄美）	2名※18日撤収済
海自奄美基地分遣隊（奄美）	2名※18日撤収済
・龍郷町役場：陸自奄美警備隊（奄美）	2名※18日撤収済
・宇檢村役場：陸自奄美警備隊（奄美）	2名※18日撤収済
・大和村役場：陸自奄美警備隊（奄美）	2名※18日撤収済

(6) 総務省

① 総務省の対応状況

- 9月16日(金)15時00分、大臣官房総務課に情報連絡室を設置
- 9月17日(土)15時00分、情報連絡室を災害対策本部(長:大臣官房長)に改組
- 9月17日(土)、総務省災害対策本部会議(第1回)開催(メール開催)
- 9月18日(日)、総務省災害関係局長級会議(第1回)開催(メール開催)
- 9月19日(月)、総務省災害対策本部会議(第2回)開催(メール開催)
- 9月19日(月)、総務省災害関係局長級会議(第2回)開催(メール開催)
- 9月20日(火)、総務省災害対策本部会議(第3回)開催(メール開催)
- 9月21日(水)、総務省災害対策本部会議(第4回)開催(メール開催)
- 人的支援について
 - ・ 応援派遣室長を長とする公務員部情報収集体制を構築。
 - ・ 台風の進路にあたる都道府県に対し、被災自治体だけでは対応が困難な場合は、躊躇なく応援職員の派遣要請を行なうよう連絡。

○ 総務省災害対策用移動通信機器の貸与状況 (衛星携帯電話5台、簡易無線機30台)

貸出自治体	貸出機器	台数	備考	(参考) 事業者等貸出数
沖縄県国頭村	衛星携帯電話	1	※1	
沖縄県渡嘉敷村	衛星携帯電話	1	※1	
沖縄県座間味村	衛星携帯電話	1	※1	
沖縄県粟国村	衛星携帯電話	1	※1	
沖縄県伊是名村	衛星携帯電話	1	※1	
愛媛県宇和島市	簡易無線機	10	※2	
愛媛県大洲市	簡易無線機	10	※2	
愛媛県西予市	簡易無線機	10	※2	
中部電力	衛星携帯電話			20
宮崎県日之影町	衛星携帯電話			2
宮崎県五ヶ瀬町	衛星携帯電話			2→0
宮崎県西米良村	衛星携帯電話			2
熊本県五木村	衛星携帯電話			2
由布市社会福祉協議会	携帯電話 スマートフォン タブレット			3 3 5
宮崎市社会福祉協議会	携帯電話 スマートフォン			3 1
航空自衛隊築城基地	携帯電話 タブレット			6 2
熊本県	スマートフォン			5
大分市社会福祉協議会	携帯電話			2

※1 台風の到来に備え、事前に貸出を行ったもの。(6月から貸出中)

※2 プッシュ型で貸出を行ったもの。

○リエゾン派遣

- ・通信サービス等の確保に関しては、9月18日（日）から9月19日（月）の間、MIC-TEAM（災害時テレコム支援チーム）として、職員2名を熊本県に派遣。

○電波法に基づく臨機の措置

- ・9月18日（日）、海上保安庁より、関西国際空港周辺海域及び阪神港堺泉北区周辺海域で、バーチャルAIS航路標識（荒天時、航行制限海域を航海用レーダー等の画面上に表示させるもの）を発出するため、海岸局について変更申請があり、即座に許可。
→9月20日（月）、バーチャルAIS航路標識の運用を終了。
- ・9月19日（月）、FMきりしまより、台風被害によるNTT光回線遮断のため、演奏所から送信所への音声信号送出に係る電気通信設備の変更申請があり、即時許可。
- ・9月21日（水）、NTTドコモより、熊本県五木村携帯基地局の伝送路における送信機故障のため、固定局の変更申請があり、即時許可。
- ・9月21日（水）、ソフトバンクより、宮崎県日之影町に災害用ドローン基地局を開設するための免許申請があり、即時予備免許を付与。⇒9月22日付け免許。
- ・9月23日（金）、ソフトバンクより、災害用ドローン基地局の設置場所を宮崎県西米良村へ変更する申請があり、即時許可。

<電波利用料>

- ・9月20日（火）、災害救助法の適用を受けた地域を告知先とする無線局免許人に対し、電波利用料債権の催促状及び督促状の送付を停止する措置を実施

②事業者等の対応状況

ア 通信関係

(i) 災害用伝言サービス

○NTT 東日本、NTT 西日本、NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンクが災害用伝言サービスを展開中。

(ii) 車載型基地局、移動電源車、可搬型発電機等の稼働状況

○NTTドコモ

- ・車載型基地局 3台（宮崎県：3台）
- ・可搬型基地局 1台（宮崎県：1台）
- ・移動電源車・可搬型発電機 28台（宮崎県：16台、鹿児島県：12台）

○KDDI

- ・車載型基地局 4台（宮崎県：2台、鹿児島県：2台）
- ・可搬型基地局 10→11台（長崎県：1台、熊本県：2台、宮崎県：6→7台、鹿児島県：1台）

○ソフトバンク

- ・車載型基地局 2台（宮崎県：1台、鹿児島県：2→1台）
- ・移動電源車・可搬型発電機 6→8台（熊本県：1台、宮崎県：5→6台、鹿児島県：1台）
- ・可搬型衛星アンテナ 19→27台（長崎県：1台、熊本県：2台、大分県：2台、宮崎県：5→13台、鹿児島県：9台）

(iii) リエゾン派遣状況

○NTT西日本

- ・宮崎県 2名（9/19～24）、熊本県 2名（9/20～23）

○NTTドコモ

- ・宮崎県 1名(9/19~23)、熊本県 1名(9/19~22)、鹿児島県 (9/19)

○KDDI

- ・宮崎県 1名(9/20~24)、熊本県 1名(9/20~24)、鹿児島県 1名(9/20~24)

○ソフトバンク

- ・熊本県 1名(9/20~22)、高知県 1名(9/20)、宮崎県 1名(9/20~23)、鹿児島県 1名(9/20)

○楽天モバイル

- ・熊本県 1名(9/20~21)

イ 放送関係

(i) NHK

- 災害救助法が適用された区域内において、半壊、半焼又は床上浸水以上の程度の被害を受けた建物の放送受信契約について、令和4年9月から令和4年10月まで(2か月間)の放送受信料を免除。

(ii) (一社) 衛星放送協会・スカパーJ S A T (株)

- 災害救助法が適用された地域の加入者を対象に、専用フリーダイヤルを設置し、加入者から申し出があり、被災状況によって視聴が困難と認められた場合に、視聴料等を免除。

(iii) (株) WOWOW

- 災害救助法が適用された地域の加入者を対象に、専用フリーダイヤルを設置し、視聴不能による視聴料免除等に係る質問について、個別に対応。

(iv) J:COMグループ

- 避難指示・避難勧告等によってサービスをご利用できなかった災害救助法が適用された地域の加入者に対し、加入者からの申し出により、利用できなかった期間の基本料金等を日割りで減額精算。

ウ 日本郵政グループ関係

- 災害救助法が適用された地域の被災者を対象として、貯金及び保険に関する非常取扱いを実施。

<貯金関係>

- ・通帳・証書等や印章をなくした被災者の貯金等の非常取扱い等(9月20日(火)から10月19日(水)まで)

<かんぽ生命の保険契約及び簡易生命保険契約関係>

- ・保険料の払込猶予期間の延伸(通常の払込猶予期間を含めて、最長6か月間)
- ・保険金の支払い等の非常取扱い(9月20日(火)から10月19日(水)まで)

エ 避難所等支援

- 携帯電話等貸出状況(再掲:上記①「(参考)事業者貸出数」)

・NTT 西日本

衛星携帯電話 6台

・NTT ドコモ

衛星携帯電話 20台、携帯電話 6台、タブレット 2台

・KDDI

携帯電話 6→8台、スマートフォン 4台、タブレット 5台

・楽天モバイル

スマートフォン 5台、モバイルバッテリー 6台

(7)財務省

○9月16日15時00分 財務省災害情報連絡室設置

○財務省、厚生労働省の連名で、日本政策金融公庫国民生活事業本部へ「令和4年台風第14号による災害に関する当面の貸付業務について」の配慮要請を行った。

○財務省、中小企業庁の連名で、日本政策金融公庫中小企業事業本部と株式会社商工組合中央金庫へ「令和4年台風第14号による災害に関する当面の貸付業務について」の配慮要請を行った。

○財務省、農林水産省の連名で、日本政策金融公庫農林水産事業本部と農林漁業信用基金へ「令和4年台風第14号による災害に係る当面の貸付業務について」の配慮要請を行った。

○財務省、内閣府の連名で、沖縄振興開発金融公庫へ「令和4年台風第14号による災害に関する当面の貸付業務について」の配慮要請を行った。

○財務省、内閣府、農林水産省の連名で、沖縄振興開発金融公庫へ「令和4年台風第14号による災害に係る当面の貸付業務について」の配慮要請を行った。

○無償提供が可能な未利用国有地等リストを関係地方公共団体へ情報提供し、災害対応が必要があれば連絡いただきたい旨、伝達。

(8)文部科学省

①文部科学省等の対応

ア 省内の体制整備等

○文部科学省災害情報連絡室（室長：参事官（施設防災担当））を設置。（令和4年9月16日15時00分）

○令和4年台風第14号に係る関係省庁災害警戒会議に参事官（施設防災担当）が出席。（令和4年9月16日）

○令和4年台風第14号特定災害対策本部会議（本部長：防災担当大臣）に文教施設企画・防災部長が出席。（令和4年9月17日、9月19日、9月20日、9月21日）

イ 事前の対策

○全国の国立大学法人、関係都道府県教育委員会、公私立大学に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。（令和4年9月16日11時38分、9月17日10時51分、9月17日23時14分、9月18日10時26分、9月18日16時58分、9月19日10時10分、9月19日11時03分、9月20日9時44分）

○令和4年台風第14号に備えて事前に準備が必要な対策や、児童生徒等の安全確保、被害が発生した場合の二次被害を防止するための措置などについて、関係都道府県教育委員会等に事務連絡を発出。（令和4年9月16日、9月19日）

ウ 児童生徒等の安全確保

○被災地の学校において教育活動を実施する際の留意点について、関係都道府県教育委員会等に対し事務連絡を発出。（令和4年9月19日）

エ 災害復旧等

- 被災した公立学校施設の早期復旧を図るため、事前着工の着手等について、各都道府県教育委員会宛てに事務連絡を発出。(令和4年9月20日)

オ その他

- 全国の各都道府県、指定都市、中核市の子育て支援担当部局に対し、子ども・子育て支援新制度における利用者負担額や利用定員の弾力化に対する配慮について、内閣府及び厚生労働省と連名で事務連絡を発出。(令和4年9月20日)

②国立研究開発法人 防災科学技術研究所

- 防災科学技術研究所内に災害連絡室を設置。(令和4年9月18日～)
- 「防災クロスビュー：bosaiXview 令和4年台風14号」を開設。(令和4年9月17日)

(9)厚生労働省

①厚生労働省における対応

- 9/16 15:00 厚生労働省災害情報連絡室設置
- 9/17 15:00 厚生労働省災害対策本部設置
- 9/17 16:50 第1回厚生労働省災害対策本部会議開催
- 9/18 13:30 第2回厚生労働省災害対策本部会議開催
- 9/19 17:30 第3回厚生労働省災害対策本部会議開催
- 9/20 17:05 第4回厚生労働省災害対策本部会議開催
- 9/21 18:12 第5回厚生労働省災害対策本部会議開催

②医療関係

ア 医療関係全般

- 各都道府県に対し、台風第14号の影響による医療施設等の被害情報についてEMIS等を通じた情報収集、情報提供を依頼。また、都道府県等を通じて、管内施設管理者に対し、気象・防災情報に留意しつつ、必要な行動をとることや非常用自家発電設備の燃料を確保しておくことなどの注意喚起を依頼(9/16、9/17、9/18)。

イ EMISの運用状況(9月26日 6時30分時点)

- 9月16日 宮崎県 EMIS 警戒モードに切り替え。
- 9月16日 鹿児島県 EMIS 警戒モードに切り替え。
→9月19日 EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
- 9月17日 福岡県 EMIS 警戒モードに切り替え。
→9月19日 EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
- 9月17日 長崎県 EMIS 警戒モードに切り替え。
→9月19日 EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
- 9月17日 熊本県 EMIS 警戒モードに切り替え。
→9月19日 EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
- 9月17日 大分県 EMIS 警戒モードに切り替え。
→9月20日 EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
- 9月18日 佐賀県 EMIS 警戒モードに切り替え。

- 9月20日 EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
- 9月18日 鳥取県 EMIS 警戒モードに切り替え。
- 9月20日 EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
- 9月18日 島根県 EMIS 警戒モードに切り替え。
- 9月20日 EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
- 9月18日 広島県 EMIS 警戒モードに切り替え。
- 9月20日 EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
- 9月18日 山口県 EMIS 警戒モードに切り替え。
- 9月20日 EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
- 9月18日 徳島県 EMIS 警戒モードに切り替え。
- 9月20日 EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
- 9月18日 沖縄県 EMIS 警戒モードに切り替え。
- 9月20日 EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
- 9月19日 北海道 EMIS 警戒モードに切り替え。
- 9月20日 EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
- 9月19日 福井県 EMIS 警戒モードに切り替え。
- 9月20日 EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
- 9月19日 兵庫県 EMIS 警戒モードに切り替え。
- 9月20日 EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
- 9月19日 岡山県 EMIS 警戒モードに切り替え。
- 9月20日 EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
- 9月19日 高知県 EMIS 警戒モードに切り替え。
- 9月19日 EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
- 9月19日 青森県 EMIS 警戒モードに切り替え。
- 9月22日 EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
- 9月19日 山形県 EMIS 警戒モードに切り替え。
- 9月21日 EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
- 9月19日 石川県 EMIS 警戒モードに切り替え。
- 9月20日 EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
- 9月19日 愛知県 EMIS 警戒モードに切り替え。
- 9月20日 EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
- 9月19日 滋賀県 EMIS 警戒モードに切り替え。
- 9月20日 EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
- 9月19日 京都府 EMIS 警戒モードに切り替え。
- 9月20日 EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
- 9月20日 秋田県 EMIS 警戒モードに切り替え。
- 9月20日 EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)

ウ DMA Tの活動状況 (9月26日 6時30分時点)

○鹿児島県、宮崎県に発令されていた特別警報のため、九州ブロックのDMA Tが待機していたが、特別警報解除に伴いDMA Tの待機も解除した。

<DMAT事務局の活動>

- ・DMAT事務局（東京）
- ・活動総数0

<各地のDMATの活動>

- ・兵庫県 活動総数0

エ DPATの活動状況

- 佐賀県：DPAT調整本部立ち上げ（9月18日）
DPAT調整本部撤収（9月19日）

③生活衛生・食品安全関係

- 水道事業者等に対して、水道施設の被害等に対する警戒及び二次災害への留意を要請。併せて、都道府県等に対して、断水等被害情報の積極的な収集及び円滑な連絡・対応を要請（9/16）。

④社会福祉施設等関係

- 各都道府県・指定都市・中核市に対し、大雨等の影響による社会福祉施設等の被害情報の収集体制の確保や停電時の支援体制の確認とともに、速やかな被害状況の把握と情報提供を依頼。併せて、都道府県等を通じて、社会福祉施設等の管理者に対し、気象・防災情報やハザードマップに留意しつつ、早期避難など必要な対策をとるよう注意喚起を依頼（9/16、9/17）。
- 上記と同様に、各都道府県・指定都市・中核市に対しては、速やかな被害状況の把握や情報提供の依頼を、また、社会福祉施設等の管理者に対しては、早期避難などの必要な対策をとるよう注意喚起を改めて行った。

⑤保健・衛生関係

ア 人工呼吸器在宅療養難病患者

- 各都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市に対し、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者に関する対応について注意喚起を行うとともに、被害発生時における報告を要請（9/16、17）。
- 患者団体に対し、地区支部を通じて、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者への被害情報の把握について協力を依頼（9/16、17）。

イ 人工透析

- 各都道府県に対し、透析医療の提供が困難となる事態にも対応できるよう注意喚起を行うとともに、被害状況確認の連絡体制確保を要請した。また、日本透析医会に対し、情報共有について協力を依頼した（9/16）。

ウ DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）の派遣

- 都道府県・保健所設置市・特別区に対して、「災害時健康危機管理支援チーム」（DHEAT）の派遣に関する調整の依頼が必要となった場合には、厚生労働省へ連絡するよう依頼した（9/16）。

エ 保健師の派遣

- 都道府県・保健所設置市・特別区に対して、保健師の派遣に関する調整の依頼が必要となった場合には、厚生労働省へ連絡するよう依頼した（9/16）。

オ 避難所におけるマスク着用や手指衛生、換気の徹底、コロナ検査キットの活用、発熱、咳の症状のある人や濃厚接触者の避難といった感染予防対策を含め、災害に係る感染症予防対策について事務連絡を発出した。

・（「令和4年台風第14号に伴う災害に係る感染症予防対策等について」（令和4年9月18日付け厚生労働省健康局結核感染症課事務連絡））（9/18。最終改正9/19）

※ 上記事務連絡に、換気に関するリーフレットを追加して発出した（9/20）

カ アレルギー対策

○避難所等におけるアレルギー疾患を有する方への対応として、避難所でのアレルギー疾患に対する特段の配慮について事務連絡を発出（9/18）。

※ 「【事務連絡】避難所等におけるアレルギー疾患を有する方への対応について」（令和4年9月18日付けがん・疾病対策課事務連絡）

キ 公費負担医療

○公費負担医療（原爆、感染症、難病、小慢、特定疾患、肝炎等）について、受給者証等がなくても受診でき、緊急の場合は指定医療機関以外の医療機関でも受診できる取扱いとする旨を都道府県等に事務連絡を発出（9/18）。

※ 「【事務連絡】令和4年台風第14号に伴う災害の被災者に係る公費負担医療の取扱いについて」（令和4年9月18日付け関係課連名事務連絡）

⑥薬局、薬剤師、輸血用血液製剤、毒物劇物関係

ア 薬局、薬剤師

○各都道府県等に対し、台風第14号についての注意喚起とともに、薬局の被害状況を把握した場合には報告するよう依頼（9/16）。

イ 輸血用血液製剤

○日本赤十字社等に対し、台風第14号についての注意喚起とともに、輸血用血液製剤関係の被害情報等の収集と報告を行うよう依頼（9/16）。

ウ 毒物劇物

○各都道府県等に対し、台風第14号についての注意喚起とともに、毒物劇物関係の被害状況を把握した場合には報告するよう依頼（9/16）。

⑦介護保険関係

ア 被災した要介護高齢者等への対応について

○災害救助法が適用された自治体に対して、被災した要介護高齢者等について、特別な対応（被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができることや、介護保険施設等で災害等による定員超過利用が認められることなど）について周知し、特段の配慮を要請（9/18 山口県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）。

○当該周知、要請を行ったことにつき、各都道府県・市町村にも連絡（9/18）。

○また、各都道府県・市町村に対し、被災者は被保険者証等を提示しなくても介護サービスを利用できるよう対応することを可能とする事務連絡を発出（9/18）。

イ 被災した要介護高齢者等の安否確認等について

○市町村が要介護高齢者等について、地域包括支援センターや介護支援専門員等への協力依頼等の方法により、安否確認を行うとともに、必要なサービス提供につなげる旨を周知

(9/18 山口県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)。

○日本介護支援専門員協会に対し、要介護高齢者等の被害状況の把握について協力を依頼(9/18)。

ウ 避難所等で生活する要介護高齢者への配慮事項等について

○災害救助法が適用された自治体に対して、避難所等で生活する要介護高齢者に対する支援にあたって、必要なサービスが受けられるよう、居宅介護支援事業者等に協力を依頼するよう要請(9/18 山口県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)。

⑧障害児者支援関係

ア 被災した要援護障害者等への対応について

○災害救助法が適用された自治体に対して、被災した要援護障害者等について、特別な対応(被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができることや、障害福祉サービス事業所等で災害等による定員超過利用が認められることなど)について周知し、特段の配慮を要請(9/18)。

イ 特別児童扶養手当等に係る提出書類の省略等について

○特別児童扶養手当等の認定等に係る提出書類の省略や一定の損害を受けた被災者に係る所得制限の特例措置等について都道府県等に要請(9/18)

ウ 障害児者の安否確認等について

○市町村が障害児者についての安否確認を行うとともに、相談支援事業者等と連携しつつ、必要なサービス提供につなげる旨を都道府県等に周知。(9/18)

エ 災害により被災した要援護者への対応及びこれに伴う特例措置等について

○定員やサービスについて把握・調整・配慮要請、および措置負担に係る特例について都道府県等に周知。(9/18)

オ 障害児入所施設等の人員基準等の取扱いについて

○人員、設備基準の柔軟な取扱いを可能とする旨を都道府県等に周知。(9/18)

カ 指定就労継続支援A型事業者の運営に関する基準の取扱い等について

○被災した就労継続支援A型事業所等について、生産活動収入の減少が見込まれるときには、自立支援給付を賃金等に充てても差し支えない旨を都道府県等に周知。(9/18)

⑨児童福祉関係

ア 利用者関係

○各都道府県等に対して、被災者に関する以下の取扱いについて特段の配慮を要請。

- ・母子健康手帳の交付及び妊産婦、乳幼児に対する健康診査等の各種母子保健サービスについて、住民票の有無にかかわらず、避難先である自治体において適切に受けられるよう柔軟に対応すること(9/18)
- ・児童福祉法による助産の実施について、付近に助産施設がない場合等やむを得ない事由があるときは助産施設以外で助産の実施を行っても差し支えないこと(9/18)
- ・保育所等を利用している方々等で、保育料を負担することが困難な者について、保育料の減免ができること等(9/20)

- 各都道府県等に対して、厚生労働省ホームページ等に掲載している災害時の母子保健対策に関するマニュアル等について情報提供（9/18）。
- 各都道府県等に対して、被災した妊産婦及び乳幼児への対応について、以下の事項について特段の配慮を要請（9/18）。
 - ・保健師・助産師等が支援する際に、保温、栄養、感染症防止、休息など健康管理に配慮した相談支援などを継続的に行うこと

イ 事業者関係

- 各都道府県等に対して、被災地に応援職員を派遣する施設（派遣元施設）において、被災地に職員を派遣したことで、派遣元施設における職員が一時的に不足し、人員配置基準を満たさなくなる場合等の、人員及び設備等の基準の適用を、柔軟に取り扱って差し支えない旨を周知。（9/18）
- 各都道府県等に対して、児童相談所が被災地域において支援を必要としている子ども等の把握に努め、関係機関と連携して支援を行う体制を構築するとともに、被災地域における子ども等への相談支援を積極的に行うよう要請。（9/18）

ウ その他

- 各都道府県等に対して、被災した要援護者への対応について、以下の事項について特段の配慮を要請。（9/18）
 - ・被災地域の児童養護施設等に入所する児童等の広域的な受入体制の構築
 - ・当該児童等に係る費用徴収の減免措置等が行える等
- 各都道府県等に対して、被災者に関する以下の取扱いについて特段の配慮を要請。（9/18）
 - ・児童扶養手当の認定等に係る提出書類の省略や所得制限に係る特例措置
 - ・母子父子寡婦福祉資金貸付金に係る償還金の支払いの猶予等

⑩医療保険関係

- 被災に伴い被災者が被保険者証を保険医療機関に提示できない場合においても医療保険による受診が可能である旨について、関係者に対する周知を、関係団体、都道府県、地方厚生（支）局に要請（9/18）。
 - ※「令和4年台風第14号に伴う災害の被災者に係る被保険者証等の提示等について」（令和4年9月18日付け保険局医療課事務連絡）を送付（9/18）。
- 全国健康保険協会、健康保険組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金及び地方厚生（支）局に対して、災害その他の特別の事情がある被保険者に係る一部負担金等の徴収猶予及び減免を行うことができる旨等を周知。
 - ※「災害により被災した被保険者等に係る一部負担金等及び健康保険料の取扱い等について」（令和4年9月18日付け保険局保険課事務連絡）を送付（9/18）。
- 各都道府県に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料（税）・一部負担金の減免を行うことができる旨を周知。
 - ※「「災害により被災した国民健康保険被保険者に係る国民健康保険料（税）等の取扱いについて」の再周知について」（令和4年9月18日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡）を送付（9/18）。
 - ※平成25年5月に発出した事務連絡を再周知。
- 各都道府県等に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料・一部負担金の減免を行うことができる旨を周知。
 - ※「令和4年台風第14号による災害に関する後期高齢者医療制度の一部負担金及び保険料の取

扱いについて」（令和4年9月18日付け保険局高齢者医療課事務連絡）を送付（9/18）。

○被災者がマイナンバーカードを保険医療機関等に持参できない場合においても、オンライン資格確認システムで薬剤情報等が提供可能となる緊急時機能のアクティブ化について、関係者に対する周知を、関係団体、都道府県、地方厚生（支）局に要請（9/18）。

※「令和4年台風14号に伴うオンライン資格確認等システムにおける「緊急時医療情報・資格確認機能」をアクティブ化する医療機関・薬局の範囲・期間について」（令和4年9月18日付け保険局医療介護連携政策課事務連絡）を送付（9/18）。

⑪年金関係

○日本年金機構に対して、災害により被災した被保険者に係る国民年金保険料の免除を行うよう指示するとともに、市町村に対しても周知（9/18）。

※平成16年12月10日に発出した「災害に伴う国民年金保険料の免除事務について（通知）」の再周知について、令和4年9月18日付け厚生労働省年金局事業管理課長通知を送付。

⑫労働関係

ア 労働災害発生状況

- ・鹿児島労働局管内において、台風起因して建設中マンションのタワークレーンが倒壊。現時点でけが人の情報はなし。所轄鹿児島労働基準監督署にて災害調査を実施中。（9/20）
- ・山口労働局管内の医療機関の外壁補修工事現場に設置された足場が強風の影響により大きく傾き、国道の一部が通行止めとなった。現時点でけが人の情報はなし。所轄下関労働基準監督署にて情報収集中。（9/20）
- ・大阪労働局管内の建設工事現場の基礎工事において、地中梁に巻いていたシートが強風により剥がれかけていたものを直そうとしたところ、労働者1名がピットに転落し、骨折した。（9/20）
- ・佐賀労働局管内において、バイクでの新聞配達の業務を終えた労働者が、販売店へ向かっていたところ、道路を塞ぐように落ちていた鉄骨材に接触し、バイクごと転倒し、骨折した。（9/20）

イ 労働基準関係

○各都道府県労働局に事務連絡を発出し、被災地域における労働基準関係の業務運営について指示（9/20）。（事務連絡「甚大な自然災害時における労働基準関係行政の運営について（令和4年台風第14号に伴う災害）」）

- ・労災保険給付の請求について、事業主等の証明が受けられなくても請求書を受理する等の手続きの簡略化
- ・労働保険料等の納付について、事業主等からの申請に基づく猶予措置等の実施
- ・企業が倒産等し賃金未払のまま退職を余儀なくされた労働者に対する未払賃金立替払制度の申請手続きの簡略化

○労災年金担保債権管理回収業務における返済条件の緩和等について、実施機関の（独）福祉医療機構のホームページにより周知（9/21）

ウ 勤労者生活関係

(i) 勤労者退職金共済機構

○被災した共済契約者（事業場）の掛金についての納付期限の延長、支払手続きの簡素化等の取扱いが可能な旨を機構ホームページにて周知（9/20）。

○被災した財形持家転貸融資返済中の方に対する返済猶予等の措置及び住宅等に被害を受け新たに財形持家転貸融資を受ける方に対する貸付金利引下げ措置を機構ホームページにて

周知（9/20）。

(ii) 労働金庫（ろうきん）

通帳等のない場合の預金引き出し等及び特別融資の実施について、労働金庫のホームページにて周知（九州労働金庫（9/20））。

(iii) その他

- ・（独）労働者健康安全機構において専用のダイヤルを設け、事業者、労働者及びその家族等被災された住民に対するメンタルヘルス・健康相談に対応（9/20～）

⑬雇用関係

ア 雇用保険関係

- 各都道府県労働局宛に事務連絡を发出し次の事項を指示（9/20）。（事務連絡「令和4年台風第14号に伴う災害に係る被害に対する失業等給付関係対策の実施について」）
 - ・災害により休業するに至った事業所の早急な把握に努めること、当該事業所の労働者で一時的に離職を余儀なくされた者は基本手当の特例措置の対象になること等
 - ・被災地域の受給資格者に対する配慮（失業認定日変更、必要書類の確認、失業の認定における弾力的な取扱い等）を行うこと

⑭災害ボランティア関係

○社会福祉協議会において災害ボランティアセンターが開設されている市町村は、2県3市であり、詳細は下表のとおり。

県名	市町村名	開設日	閉鎖日
大分県	ゆふし 由布市	9月19日	—
宮崎県	のべおかし 延岡市	9月20日	—
	ひゅうがし 日向市	9月21日	—
	さいとし 西都市	9月20日	9月25日

※ニーズ調査中のためボランティアの募集を開始していない場合等がある。

※募集範囲を当該市町村内や同一県内在住者等に限定している場合がある。

⑮消費生活協同組合関係

- 共済事業を実施する消費生活協同組合及び同連合会に対し、被災した共済契約者について、掛金の払込期間の延長や共済金の請求手続きの簡素化等の取扱いが可能な旨を周知。（9/20）

(10) 農林水産省

①職員派遣（MAFF-SAT）

令和4年9月26日 08:00 現在

	9月26日の予定	延べ人数	備考
中国四国農政局	0人	20人・日	鳥取、広島、山口、徳島、高知
九州農政局	0人	43人・日	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
九州森林管理局	0人	1人・日	宮崎
計	0人	64人・日	

※令和4年9月17日から派遣

②農林水産省の対応

ア <本省>

- 水産庁が第1回災害情報連絡会議を開催（9月16日（金））（被害状況の迅速な把握に向けた体制整備等を指示）
- 農林水産省緊急自然災害対策本部設置（9月17日（土）16時00分）
- 農林水産省緊急自然災害対策本部幹事会（第1回）（9月17日（土））
- 大臣より迅速な被害状況の把握、応急対策に万全を期すこと等を指示（9月17日（土））
- 農林水産省緊急自然災害対策本部開催（9月18日（日））
- 農林水産省緊急自然災害対策本部幹事会（第2回）（9月19日（月））
- 農林水産省緊急自然災害対策本部開催（9月19日（月））
- 農林水産省緊急自然災害対策本部幹事会（第3回）（9月20日（火））
- 農林水産省緊急自然災害対策本部幹事会（第4回）開催（9月21日（水））

イ <地方農政局等>

- 九州農政局災害情報連絡本部を設置（9月16日（金）15時00分）
- 九州農政局災害情報連絡本部（第1回）開催（9月16日（金））（気象情報の共有、連絡体制の確認及び被害情報収集体制の強化対応等を指示）
- 北陸農政局災害対策連絡会議（第1回）開催（9月16日（金））
- 中国四国農政局災害対策連絡会を設置（9月16日（金）14時00分）
- 九州農政局災害対策本部を設置（9月17日（土）15時00分）
- 九州農政局災害対策本部（第1回）開催（9月17日（土））（気象情報等の共有）
- 関東農政局災害対策本部幹事会（第1回）を開催（9月18日（日））（気象情報等の共有、連絡体制の確認）
- 中国四国農政局災害対策本部を設置（9月18日（日）14時00分）
- 中国四国農政局災害対策本部（第1回）開催（9月18日（日））（農業関係等の被害状況の迅速な把握等を指示）
- 九州農政局災害対策本部（第2回）開催（9月18日（日））（省緊急自然災害対策本部（第2回）資料、気象情報等の共有）
- 県対策本部へのリエゾン派遣5名（広島県1名、山口県2名、徳島県1名、高知県1名）（9月19日（月））
- 九州農政局災害対策本部（第3回）開催（9月19日（月））（農業関係等の被害状況の共有）
- 北陸農政局災害対策本部（第1回）開催（9月19日（月））
- 中国四国農政局災害対策本部（第2回）開催（9月19日（月））
- 県対策本部へのリエゾン派遣5名（鳥取県1名、広島県1名、山口県1名、徳島県1名、高知県1名）（9月20日（火））
- 東北農政局に令和4年台風第14号に係る東北農政局災害情報連絡室設置（9月20日（火）9時30分）（被害情報の収集と共有）
- 九州農政局災害対策本部（第4回）開催（9月20日（火））（引き続き、農業関係等の被害状況の迅速な把握等を指示）
- 九州農政局災害対策本部（第5回）開催（9月20日（火））（農業関係等の被害状況等の共有）

○中国四国農政局災害対策本部（第3回）開催（9月20日（火））

ウ <森林管理局>

- 九州森林管理局災害情報連絡室を設置（9月16日（金）9時00分）
- 東北森林管理局災害情報連絡室を設置（9月16日（金）11時30分）
- 近畿中国森林管理局災害情報連絡室を設置（9月16日（金）17時00分）
- 四国森林管理局災害情報連絡室を設置（9月16日（金）17時00分）
- 九州森林管理局災害対策本部を設置、本部会議（第1回）を书面開催（9月17日（土）15時00分）
- 近畿中国森林管理局災害対策本部を設置、本部会議（第1回）を開催（9月18日（日）11時00分）
- 四国森林管理局災害対策本部を設置、本部会議（第1回）を開催（9月18日（日）15時00分）
- 九州森林管理局は、9月19日（月）8時00分にヘリ調査契約会社と早期のフライト実施に向けた調整を開始
- 九州森林管理局災害対策本部会議（第2回）を開催（9月19日（月））
- 近畿中国森林管理局災害対策本部会議（第2回）を開催（9月19日（月））
- 四国森林管理局災害対策本部会議（第2回）を開催（9月19日（月））
- 九州森林管理局は鹿児島県及び宮崎県においてヘリ調査を実施（9月20日（火）、鹿児島県同乗）
- 近畿中国森林管理局災害対策本部会議（第3回）を開催（9月20日（火））
- 四国森林管理局災害対策本部会議（第3回）を開催（9月20日（火））
- 九州森林管理局災害対策本部（第3回）を開催（9月20日（火））
- 九州森林管理局は9月21日に宮崎県、9月22日に熊本県においてヘリ調査を実施予定
- 九州森林管理局は宮崎県においてヘリ調査を実施（9月21日（水）、宮崎県同乗）
- 近畿中国森林管理局災害対策本部会議（第4回）を開催（9月21日（水））
- 四国森林管理局災害対策本部会議（第4回）を開催（9月21日（水））
- 九州森林管理局災害対策本部会議（第4回）を開催（9月21日（水））
- 九州森林管理局は9月22日に熊本県、大分県においてヘリ調査を実施予定
- 近畿中国森林管理局災害対策本部会議（第5回）を開催（9月22日（木））
- 四国森林管理局災害対策本部会議（第5回）を開催（9月22日（木））
- 九州森林管理局災害対策本部会議（第5回）を開催（9月22日（木））

(1 1) 経済産業省

- 経済産業省では、9月16日（金）15:00に災害連絡室を設置。
- 九州経済産業局では、9月18日（日）17:15に災害対策本部を設置。
- 中国経済産業局では、9月18日（日）20:00に災害対策本部を設置。
- 四国経済産業局では、9月18日（日）20:00に災害対策本部を設置。
- 9月19日（月）9:30に経済産業省災害対策本部を設置。
- 9月19日（月）10:30に第一回経済産業省災害対策本部を開催。
- 近畿経済産業局では、9月19日（月）14:00に災害対策本部を設置。
- 中部経済産業局では、9月19日（月）15:15に災害対策本部を設置。

○関東経済産業局では、9月19日（月）16:00に災害対策本部を設置。

○9月19日（月）17:30に第二回経済産業省災害対策本部を開催。

○東北経済産業局では、9月20日（火）8:30に災害対策本部を設置。

○中小企業

災害救助法の適用を受け、9月20日（火）に山口県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県及び鹿児島県に対し、

- ①中小企業関係団体等による特別相談窓口の開設
 - ②災害復旧貸付の実施
 - ③セーフティネット保証4号の適用
 - ④既往債務の返済条件緩和等への柔軟な対応の要請
 - ⑤小規模企業共済災害貸付の適用
- 等の初動措置 を発動。

(12)国土交通省

①災害対策本部会議等

○国土交通省災害対策連絡調整会議（9/16、9/19、9/20、9/21）

○国土交通省特定災害対策本部（9/17、9/18、9/19）

②記者会見

○合同記者会見（水管理・国土保全局・気象庁 9/17 11:00、22:40、9/18 16:10、9/19 10:00）

③ホットライン構築状況

○北海道、中国、四国、九州の363市町村とホットラインを構築（北海道1、鳥取19、島根19、岡山27、広島23、山口19、徳島13、愛媛16、高知27、香川15、福岡52、佐賀16、長崎20、熊本20、大分7、宮崎26、鹿児島43）

④TEC-FORCE等【97人派遣中】

○リエゾン：1県4町村へ7人を派遣中（宮崎県1、諸塚村2、椎葉村2、美郷町1、西米良村1）

○被災状況調査班等：計90人を派遣中

・宮崎県において、九州地整による道路・河川の被災状況調査を実施。

○防災ヘリによる広域被災状況調査

・9/20 防災ヘリ（中国地整）により、広島、山口県内を調査

防災ヘリ2機（四国、九州地整）により、宮崎、鹿児島県内を調査

・9/21 防災ヘリ（九州地整）により、熊本、宮崎県内を調査

⑤国土地理院の対応

○国土地理院災害対策本部会議（9/19 16:00）

⑥国土技術政策総合研究所・（国研）土木研究所の対応

○国道327号（宮崎県東臼杵郡諸塚村）の被災箇所に宮崎県の要請（道路局経由）を受け専門職員を派遣（9/21 国総研5名、土研5名）

○球磨大橋（熊本県球磨郡錦町）の被災箇所に熊本県の要請（道路局経由）を受け専門職員を派遣（9/21 国総研2名、土研2名）

(13) 気象庁

- 暴風、高潮、波浪特別警報を以下の地域に発表
 - ・鹿児島県 (9/17 21:40 発表 9/19 08:00 までに注意報へ切替え)
- 大雨特別警報を以下の地域に発表
 - ・宮崎県宮崎市、都城市、三股町 (9/18 15:10 発表 9/19 11:00 に警報へ切替え)
 - ・宮崎県日南市 (9/18 16:05 発表 9/19 11:00 に警報へ切替え)
 - ・宮崎県日向市、西都市、木城町、椎葉村、美郷町 (9/18 18:35 発表 9/19 11:00 に警報へ切替え)
 - ・宮崎県諸塚村 (9/18 19:50 発表 9/19 11:00 に警報へ切替え)
 - ・宮崎県都農町 (9/18 20:40 発表 9/19 11:00 に警報へ切替え)
 - ・宮崎県五ヶ瀬町 (9/18 21:05 発表 9/19 11:00 に警報へ切替え)
 - ・宮崎県国富町、綾町、西米良村 (9/19 00:45 発表 9/19 11:00 に警報へ切替え)
- 気象庁災害対策本部会議 (9/17 13:30、9/18 16:45、9/19 19:30、9/20 14:00)
- 国土交通省との合同記者会見 (9/17 11:00、22:40、9/18 16:10、9/19 10:00)
- 各地の気象台では、台風の影響に応じて、順次台風説明会やホットライン等の実施により地方公共団体の防災対応を支援。
- JETT (気象庁防災対応支援チーム)
 - ・9/15: 2人 (佐賀県庁2) を派遣
 - ・9/16: 27名 (北海道庁2、群馬県庁2、新潟県庁2、富山県庁2、石川県庁2、山梨県庁2、静岡県庁2、愛知県庁2、京都府庁2、島根県庁2、山口県庁2、大分県庁2、宮崎県庁3)
 - ・9/17: 18人 (兵庫県庁2、熊本県庁2、宮崎県庁5、鹿児島県庁4、奄美市5)
 - ・9/18: 32人 (岩手県庁2、山形県庁1、広島県庁3、徳島県庁1、高知県庁2、山口県庁3、福岡県庁2、佐賀県庁4、長崎県庁2、熊本県庁2、大分県庁3、宮崎県庁2、鹿児島県庁2、奄美市3)
 - ・9/19: 41人 (北海道庁2、青森県庁1、岩手県庁2、宮城県庁2、福島県庁2、群馬県庁2、新潟県庁2、富山県庁2、大阪府庁2、兵庫県庁2、広島県庁2、徳島県庁1、山口県庁3、福岡県庁2、佐賀県庁2、長崎県庁2、熊本県庁2、大分県庁3、宮崎県庁2、鹿児島県庁3)
 - ・9/20: 1人 (徳島県庁1) を派遣
 - ・9/21以降: 派遣なし

(14) 環境省

①【省全体関係】

- 環境省災害情報連絡室を設置 (9月16日)。

②【災害廃棄物等関係】

- 災害廃棄物対策室から北海道地方環境事務所、東北地方環境事務所、関東地方環境事務所、中部地方環境事務所、近畿地方環境事務所、中国四国地方環境事務所及び九州地方環境事務所へ被害情報の収集を指示。(9月16日)
- 災害廃棄物処理に関して以下の旨の事務連絡を以下の各都道府県に発出。
 - <9月16日> (全都道府県)
 - ・災害廃棄物が発生した場合の処理に係る初動時の対応について
 - <9月20日> (九州全県、沖縄)

- ・災害廃棄物の処理等に係る補助制度の円滑な活用について
- ・災害廃棄物の撤去等に係るボランティアとの連携について
<9月22日>（大分県、宮崎県）
- ・災害廃棄物対策に起因する害虫及び悪臭への対策について
- ・被災した業務用冷凍空調機器のフロン類対策について
- ・廃石綿、感性感性廃棄物やPCB廃棄物が混入した災害廃棄物について
- ・災害廃棄物の処理等に係る石綿飛散防止対策について
- ・被災した家電リサイクル法対象品目の処理について
- ・被災したパソコンの処理について

○地方環境事務所職員のべ7名が被災自治体における現場の状況確認を実施。

日付	自治体名	
9月21日	大分県	由布市
	宮崎県	西都市、日向市、新富町
9月22日	宮崎県	延岡市

③【動物愛護管理関係】

○都道府県、政令市、中核市に対し、特定動物の逸走や動物愛護センター、保健所等の動物管理施設への被害発生状況、ペットの同行避難状況、必要な支援について、電子メールにて報告を依頼（9月16日）

④【熱中症対策関係】

○鹿児島県（9月18日）、山口県（9月19日）に対し、災害時の熱中症対策について事務連絡送付。

（15）金融庁

- 9月20日、災害救助法の適用を決定したことを受け、中国財務局において、日本銀行との連名で、山口県の金融機関等に対して、「令和4年台風第14号にかかる災害等に対する金融上の措置について」を発出済。
- 9月20日、災害救助法の適用を決定したことを受け、四国財務局において、日本銀行との連名で、高知県の金融機関等に対して、「令和4年台風第14号にかかる災害等に対する金融上の措置について」を発出済。
- 9月20日、災害救助法の適用を決定したことを受け、九州財務局において、日本銀行との連名で、鹿児島県、熊本県、宮崎県及び大分県の金融機関等に対して、「令和4年台風第14号にかかる災害等に対する金融上の措置について」を発出済。
- 9月20日、災害救助法の適用を決定したことを受け、福岡財務支局において、日本銀行との連名で、福岡県、長崎県及び佐賀県の金融機関等に対して、「令和4年台風第14号に伴う災害等に対する金融上の措置について」を発出済。

8 都道府県における災害対策本部の設置状況

（1）災害対策本部

ア 【設置】

- 宮崎県

イ 【廃止】

○岐阜県、愛知県、三重県、鳥取県、広島県、山口県、徳島県、高知県、福岡県、佐賀県、
長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県